PCT

REC'D. 1 6 DEC 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

			•	
出願人又は代理人 103-1029 の書類記号	今後の手続きについ	いては、様式PCT/	I PEA/416を	参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/000522	国際出願日 (日.月.年) 22.	01.2004	優先日 (日.月.年) 22.	01. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C	08G 63/18	3, C08G 63,	78	
出願人(氏名又は名称) 旭化成ケミカルズ株式会社				
·				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条)の	この国際予備審査機 規定に従い 送付する	関で作成された国際・ 。	予備審査報告である。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	•	3 ページ	からなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付され a X 附属書類は全部で ス) •	•	
X 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(P	とされた及び/又は CT規則70.16及び	, はこの国際予備審査機 実施細則第607号参	関が認めた訂正を含む ・照)	3明細書、請求の範
第1欄4.及び補充欄に示し	たように、出願時に	おける国際出願の開	示の範囲を超えた補〕	Eを含むものとこの
国際予備審査機関が認定した	差替え用紙			. [
b 電子媒体は全部で			(無力)世界の	THE WAY THE
配列表に関する補充欄に示すよ	うに、コンピューム	(競な形り可能な形式)	(電子媒体の	種類、数を示す)。
ブルを含む。(実施細則第80	2号参照)	Ma-1-4x) . 4 H2-4x /12-24		「一次に関係するプー
		•		ĺ
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	 含む。			
区 第Ⅰ欄 国際予備審査報告	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			Ī
□ 第Ⅱ欄 優先権		•		
第四欄 新規性、進歩性	(は産業上の利用可	能性についての国際予	備審査報告の不作成	;
第Ⅳ欄発明の単一性の外		NAS NE NA COLORES DE LA COLORE		
※ 第V欄 PCT35条(2) けるための文献	に規定する対規性、	進歩性又は産業上の	利用可能性については	り見解、それを裏付
第VI欄 ある種の引用文稿		•		
第VII欄 国際出願の不備	•	•		
第VII欄 国際出願に対する	意見		•	
			•	
		 	- 	
阿爾文牌塔木の中上中土で				
国際予備審査の請求書を受理した日 20.02.2004		国際予備審査報告を603.	作成した日 12.2004	
名称及びあて先		特許庁審査官 (権限の	のある職員)	4 J 9 2 6 8
日本国特許庁(IPEA/JP)		THE PARTY IN COLUMN VIEW	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ .	
郵便番号100-8915		森川 聡		
東京都千代田区霞が関三丁目 4番	3号		•	
		電話番号 03-3	581-1101	为線 3456

第Ⅰ欄	報告の基礎
1. 20	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
	- の報告は、
2. この た 差 替え	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	出願時の国際出願書類
	明細書 第 <u>1-130,132-137及び139</u> ページ、出願時に提出されたもの 第 <u>1 3 1 及び 1 3 8</u> ページ*、 <u>2 9 . 0 3 . 2 0 0 4</u> 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 <u></u>
	請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項*、
×	第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 1/3-3/3
3.	補正により、下記の啓類が削除された。
	明細告 第 ページ 請求の範囲 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に祗付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	明細書 第 請求の範囲 項 図面 第 配列表(具体的に記載すること) ページ/図 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4. i	「眩当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第、	7 欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び説	D利用可能性についての法第12 月	条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲		有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲		有 無 -
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-8 請求の範囲		有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-12780 A (旭化成株式会社) 2003.01.15 文献2: JP 10-218980 A (旭化成工業株式会社) 1998.08.18

請求の範囲1及び2

請求の範囲1及び2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び 2に対して進歩性を有する。

文献1及び2には、ポリトリメチレンテレフタレート樹脂が特定の環状ダイマーの含有率が2重量%以下、明度指数L値が70~100、クロマティックネス指数b*値が-5~25のものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより優れた強度及び色調を示し成形品表面への環状ダイマーの滲み出しがないものであるという有利な効果を発揮する。

請求の範囲3-8

請求の範囲3-8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2 に対して進歩性を有する。

でででは、環状ダイマー生成指数E=W/M(式中、Mはトリメチレンテレフタレート単位の合計モル量に対するモル%として表される粗トリメチレンテルフタレート樹脂の末端水酸基量を表し、Wは環状ダイマーの含有率を0.1重量の以下に低減した溶融状態の粗トリメチレンテレフタレート樹脂を窒素雰囲気下を1000で溶融状態に保持した際に再生される環状ダイマーの重量%/分として表される環状ダイマーの再生生成速度を表す。)が0.066未満である溶融状態の相トリメチレンテレフタレート樹脂から減圧下にて環状ダイマーを揮発させて除去されることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより優れた強度及び色調をトレ成形品表面への環状ダイマーの滲み出しがないポリトリメチレンテレフタレート樹脂を製造できるという有利な効果を発揮する。

131

接着性を評価した。また、これら成形品の環状ダイマー含有率を評価した。結果を表 5 に示す。

本発明のポリトリメチレンテレフタレート樹脂は、固相重合法で製造したポリトリメチレンテレフタレート樹脂にくらべ射出成形時の環状ダイマーの再生成速度が小さく、射出成形品中の環状ダイマーの含有率が低いうえ、他の低分子量不純物も溶融薄膜状態で揮発除去されたためにインキ接着性が大幅に改善されたものと考えられる。

日本国特許庁 29. 3. 2004

L	Ω
+	K

					ŀ							
					実施の						子零色	
	凯洛匈	中林何	护	日本日	# # #	1					ፉ	
		K 	K	光尾の	米 		米海匈,	M	実施例	製造例	比較例	光 較多
<成形品(1回目)の特性>				,	#	77	12	15	21	8	6	15
毎子ダノシーや たむ (年	1											
u E	7. o. 7.	$\begin{vmatrix} 1.51 \end{vmatrix}$	1. 70	1.43	0.56	1.38	1.35	1.72	0.64	1.60	1.63	2.63
ノンサ初物ギーハ	3											
17、改自压(力)	9 6	သ	26	& O	100	66	100	9.7	100	0 5	ò	7
- イン 4	7.1	0	6	0				;	2	2	ր դ	- - - - -
	⊺ ,	0	9	x S	100	& 6	6 6	95	100	αα	<u>د</u> د	10
< 成 形 品 (2 回 田) の 条 柏 >										3		2
יו							i					
- ペケンム、一口白 半 (用 歯 %)	7. 0.7	1.54	1.74	1.46	0.59	1.42	1.39	1.79	0.68	1.82	1.94	2.62
(ソ/ 生 排 サイン)										_		
イノイ 仮 省 性 (A)	တ	8 6	9.2	86	100	98	100	96	100	00		
ノン 4 辞	99	6					,	3	700	0	ဂ	n X
(a) H H &	00	, n	ი ი	97	66	97	66	60	100	7.9	89	u u
							_)	1	0	כ